

漁業経済学会短信

No. 19
73. 10

り一層の活躍を期待する。
大会プログラムは次の通りである。
シンポジウム「漁業公害と漁民運動・系統運動」
第一日 六月一日

第二〇回漁業経済学会 大会開催される

第二〇回漁業経済学会大会は、六月一日～二日の両日にわたり、東京水産大学において行なわれた。二〇周年記念大会にふさわしく、かつてない程の多くの漁業経済学会会員諸氏の出席のもとに活発な報告と討論が行なわれ、今後の漁業経済研究の新たな発展への基礎を築いた。しかし、二〇周年記念大会での「成果」はテーマ「漁業公害と漁民運動・系統運動」解明への第一歩を踏みだしたにすぎず、問題解明はすべて今後に持ちこされているといっても過言ではない。会員諸氏はこの点を深く自覚すべきであろう。

第二〇回漁業経済学会大会報告は出来るだけ早い時期に雑誌「漁業経済研究」に載せて行く予定である。会員諸氏の今後のよ

1. 地域開発と岩内原発 境 一郎
2. 環境破壊問題へのAGIL図式の適用 黒 沢 一 清
3. インダストリアル・ダイナミクスによる環境破壊問題への接近―水質汚染問題の演習モデルの試み― 黒 沢 一 清
4. 公害に対する都市の住民運動 西 村 章 作
5. 志分志での漁民と住民運動 堀 口 健 治
6. 漁場埋立に対する漁民の対応形態―上磯町漁協組の函館湾矢不來地区埋立反対運動を中心に― 鈴 木 旭
7. 北九州工業地帯の形成と漁場破壊 山 下 豊 治
8. 東北における大型地域開発と東北沿

<第21回大会について>

来年度大会のテーマについて、理事会で討論した。とりわけ公害問題に関して、今年の大会での成果をいかに発展させて行くかという観点で議論がなされたが、再度、議論を煮つめて行くことにした。会員諸氏の来年度テーマに関する積極的な御意見を、事務局までお寄せ下さるよう期待します。

- | | |
|------------------|-----------|
| 岸漁民の対応とその土台 | 庄 司 東 助 |
| 伊予三島における漁村の変容と対応 | 大 津 昭 一 郎 |
| 各個人報告の論点整理 | 平 沢 豊 |
| 第二日 | |
| 午前 総会 | |
| 午後 シンポジウム | 討 論 |
| 論点整理 | |
| 九州大学 | 中 楯 興 |

昭和四八年度第二〇回 大会前後のこと

八 木 庸 夫

直前に鹿児島大学への採用が確定されたため、大会内容に対する若干の不満と転職に対する戸惑いなどが、当時、私にとっては二重のショックになっていた。

私見を述べさせて頂くと、大会は概して各地における公害反対漁民闘争の報告会に終止したかのように見受けられた。極めて貴重な知識を提供してくれたが、他面漁業経済学会の性格上、これだけでよいのかという疑問も強く感じた。最後に高山・倉田両司会者から問題指摘が行なわれたことであるが、第一に日本の独占資本主義経済下の、現段階における公害問題としての、いわば国民経済総体の問題としての、経済学的分析が欠けていた。個々の公害闘争の研究の前提となる基本的認識について論議されなかった結果、各報告が並列的な事例報告としてしか受取られないことになったのではなからうか。事務局はあらかじめこの問題についての報告者を準備すべきであっ

たと思う。

第二に個々の報告についていえば、公害企業対一体化した漁民の運動、プラス住民運動といった形の発想が多く、少なくとも報告の範囲内では漁民、あるいは住民内部の矛盾、具体的には賛否両陣営の内容的区分を分析したものがほとんどなかった。反対勢力が賛成勢力を凌駕するという形で組織の変質を把えない限り、ある日突然賛成漁協が反対に回るといった事態は理解しえない。経済学的分析とは、漁民層の内部、あるいは外部に存在する階層的、階級的矛盾をシビアに分析することではなかったのか。公害反対漁民運動の研究も例外ではない筈である。総じていえば経済学的観点が薄かったように思われるのである。

傍観者の不満を述べさせて頂いたが、これは、久々に登場した黒沢氏が、客観的ワークとしてID年法による水質汚染問題の解析の試みについて報告されるなど、各報告がそれぞれ貴重な知識を提供するものであったことを評価しつつ、経済学的観点の貫徹という点で、理想を語らせて頂いたのにすぎない。

大会から引揚げると転宅が待っていた。

長崎を引払い、鹿児島に到着したのは六月一九日であった。ベテランの原・岩切両教授、市川助教授に加え、田平講師（法律）が四月に着任、六月には松浦講師（経済）と私に加わり、農学部に移動したが堀口氏もあり、少なくとも頭数ではわが国最大の水産社会科学研究グループができた。原教授が水産学部長になられてから学部体質改善作業も急速な高まりをみせてきた。私は水産社会学を中心に講義をすることになった。私が長崎県水試から鹿大に移った理由を各方面から聞かれるので、この際釈明しておくが、それは第一に、老齢化もあり、従来現場主義で感覚的に扱ってきた水産経済の実態を、理論的に再検討し、表現して、水産経済の進歩により一層役立てたいという願望からであり、その他にも鹿大の先輩に対する親近感など、さまざまな理由があった。私も含め、鹿大グループに対する一層の御鞭撻、御援助をお願いする次第である。

（鹿児島大学）

漁業経済学会事務局長殿

田中豊治（正会員）

島根県立飯南高校

（昭和四八年六月五日）

先般の学会は誠にみのりゆたかな会で喜んでおります。但し公害問題の決議の仕方に科学的であった方だけの発表があったとはどうしても考えられない点がありましてそれも参考になりました。

此のシンポジウムは我々会員から言う

と、

1. 発表者の要旨……むしろ主張

2. 中楯先生の総括

3. 二野瓶・倉田先生の総括と批判をまとめて次号にかなり詳しく記述して

頂きたいと思います。

実のところ公害問題については文部省の特定研究「産業構造変革過程における我が国社会経済の変貌」の中でかなり論理化され進められています。残念ながら今度の会ではその段階まで内容が達していないことを見て理論化の不徹底がわかりました。黒沢・倉田・中楯先生あたり若干ガッカリしていたのではないのでしょうか。

次に、農林大臣に対する水産統計の要望の件主旨全く賛成ですか。私の体験から、

1. 今後の農林水産統計に当っては、

a 漁獲統計（属人）と水揚げ統計（属地）を両方掲げるべきである。特に専門の人でないと属人統計を属地統計と区別せず利用している人があまりにも多く、誤った認識を一般人に与えている。

是非、水産統計には、属人、属地を両方掲げてもらうように。

b 漁業地域毎の統計処理はそれなりに目的と意義があるとしても、

イ 漁場別

ロ 市町村別

ハ 漁業地域別

の統計が協調されていないから利用者にとって大変こまります。

漁場別→市町村別→漁業地域別統計を有機的に関連づけるよう改良してほしいと思います。

c 新卸売市場法の施行に伴って流通統計が今までより現実的な実態を表現してくれるようになりましょうが、水産物流通統計には是非新卸売市場法に

よって設定された市場の統計を義務づけるようにして頂きたい。たとえ公刊されなくとも当該市場の整備統計として作製保存を義務づけられたいと思います。

以上

学会誌発行計画

二〇巻一号 大会特集号

二号 （近日中に発刊）

三号 二〇周年記念論文集

（原稿〆切一〇月末）

四号

一号と二号は、大会で発表した人の報告を中心に公害問題に限ることになっています。なお、投稿される時、次の「投稿規定」を守って下さい。

①原稿枚数 三〇枚以内（四〇〇字詰、図表含む）

②図表は別紙に書いて原稿用紙に張りつける（原則としてスミれ）

学会新役員選出される！

第二〇回漁業経済学会中に開かれた総会で、今後二年間、学会を運営して行く理事（左京十五名、地方十三名）監事二名の新役員が、会員諸氏の大きな期待を担って、選出された。これ迄二年間、学会事務局を運営されてこられた小野征一郎氏をはじめ事務局の方に厚くお礼申し上げる。

会長 岡本 清造 日本大学

理事 在京 秋山 博一 全漁連

秋谷 重男 埼玉大学

浅田 陽治 水産庁

石川 賢広 水産庁

植田 欣次 東京大学

大津昭一郎 高崎経済大学

大海原 宏 東京水産大学

菊地 晃 農林省

二野瓶徳夫 国会図書館

西村 章作 淡水研

長谷川 彰 東海区水研

平沢 豊 東京水産大学

広吉 勝治 東京大学

宮城雄太郎 漁村文化協会

池田 均 北海道総研

地方

監事

浦城 晋一 三重大学

大島 襄二 関西学院大学

柿本 典昭 金沢大学

倉田 享 近畿大学

志村 賢男 同志社大学

庄司 東助 東北水研

鈴木 旭 北海道大学

内藤 一郎 南西海区水研

中井 昭 高知短大

中込 暢彦 水産大学校

原 多計志 鹿児島大学

吉木 武一 長崎大学

浅野 長光 日本トロール

捕鯨漁船保険

組合

岡 伯明 水産経営技術

研究所

（アイウエオ順・敬称略）

なお七月一日の在京理事会では、事務局の仕事を円滑に行なうため、次のように常任が決められた。
△常任理事▽

総務

会計

平沢 豊

大海原 宏

第二一回大会準備委員長 学会誌編集委員

平沢 豊

大津昭一郎

植田 欣次

長谷川 彰

広吉 勝治